



新型コロナウイルス流行下の救急活動に関する調査（2023年） 結果速報

名城大学人間学部 教授 畑中美穂

筑波大学 名誉教授 松井豊

【ポイント】

- ・新型コロナウイルス流行から3年以上が過ぎた2023年8月21日から10月3日に、消防職員2774名（有効回答数2244名）にストレスの実態と、今後のパンデミックに備えた対策についてアンケートを実施。
- ・自身や隊員、家族への感染不安の他、病院選定に関わるストレスや感染防護衣による活動負担は、流行初期から改善されておらず、むしろ悪化。
- ・感染危険手当では実施されているものの、不十分。5類移行後の手当での停止に対する不満を訴える声が多数あり。救急車の適正利用に関して、市民の理解を求める現場の切実な声も。

【研究背景】

2020年から続く新型コロナ禍において、全国の消防職員は、陽性患者や感染が疑われる人への対応に従事してきました。特に、昨年の第六波（2022年1～3月）、第七波（2022年7～9月）、第八波（2022年11月～2023年1月）では、全国的に感染者数が増大し、救急現場の負担が大きかったことがうかがわれます。本年5月には、新型コロナの位置づけが5類へと変更されましたが、未だ感染の収束はみられず、救急現場への影響は続いているものと推察されます。

流行当初（2020年8月、第二波流行期）および一昨年（2021年10月、第五波直後）に実施した調査では、消防職員は、新型コロナに起因する様々なストレスを抱えていました。新型コロナが流行し始めてから3年以上経過した現時点で、救急現場にどのような課題が残存しているかを明らかにするために、救急現場のストレスの実態把握、ならびに今後のパンデミックに備えた対策のあり方の検討をすることが必要と考えられます。

【研究目的】このような背景を踏まえ、昨年（2022年1月）以降、調査時点までの救急活動を振り返って、新型コロナウイルス流行下で救急活動を担う消防職員の負担やストレスを明らかにする調査を実施しました。調査の目的は、本調査（2023年調査）の結果と、以前に行われた2つの調査（2020年第二波流行期、2021年第五波直後）の結果とを比較し、消防職員の負担やストレスが軽減されているかを検討すること、および、今後のパンデミックに備えて必要とされる対策を検討し、救急現場が抱える課題を明らかにすることでした。本速報では、その結果の一部を報告します。

【調査の概要】以前の調査内容をもとに調査項目を選定し、機縁法で全国の消防職員に調査協力を呼びかけ、オンラインで回答を求めたところ、2774名の消防職員から回答を得ました。このうち、回答を最後まで完了し、昨年（2022年1月）以降の救急出場頻度が「月1回以上」の方を分析対象としました。

<発信元> 名城大学渉外部 広報課

〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地

TEL:052-838-2006 FAX:052-833-9494 MAIL: koho@ccml.meijo-u.ac.jp

調査時期

2023年（令和5年）8月21日から10月3日でした。

有効回答者

2244名（男性2169名、女性53名、その他22名）。年齢は、10代が1名(0.1%)、20代が511名(23%)、30代が783名(35%)、40代が611名(27%)、50代が308名(14%)、60代が23名(1%)、「答えたくない」が7名(0.3%)でした。

有効回答者の階級と職務

階級は、消防士316名(14%)、消防副士長247名(11%)、消防士長836名(37%)、消防司令補670名(30%)、消防司令157名(7%)、その他8名(0.4%)、無回答10名(0.4%)でした。職務は、複数選択で尋ねており、消防隊員59%、救助隊員21%、救急隊員73%、機関員33%でした。

【結果】

出場頻度

救急出場（PA連携を含む）の頻度を尋ねた結果が図1です（単一回答形式）。本調査（2023年調査）では、今年度（2023年4月以降）と、新型コロナ禍の第六波から第八波までの期間（2022年1月～2023年3月）とに分けて出場頻度を尋ねたところ、いずれも、「ほぼ毎当番2回以上」が5割近くと最も多く回答されました。以前の調査と比較すると、2020年調査（第二波期）や2021年調査（第五波直後）では「ほぼ毎当番2回以上」が4割弱であり、2022年以降は救急出場の頻度が大きく増加していました。

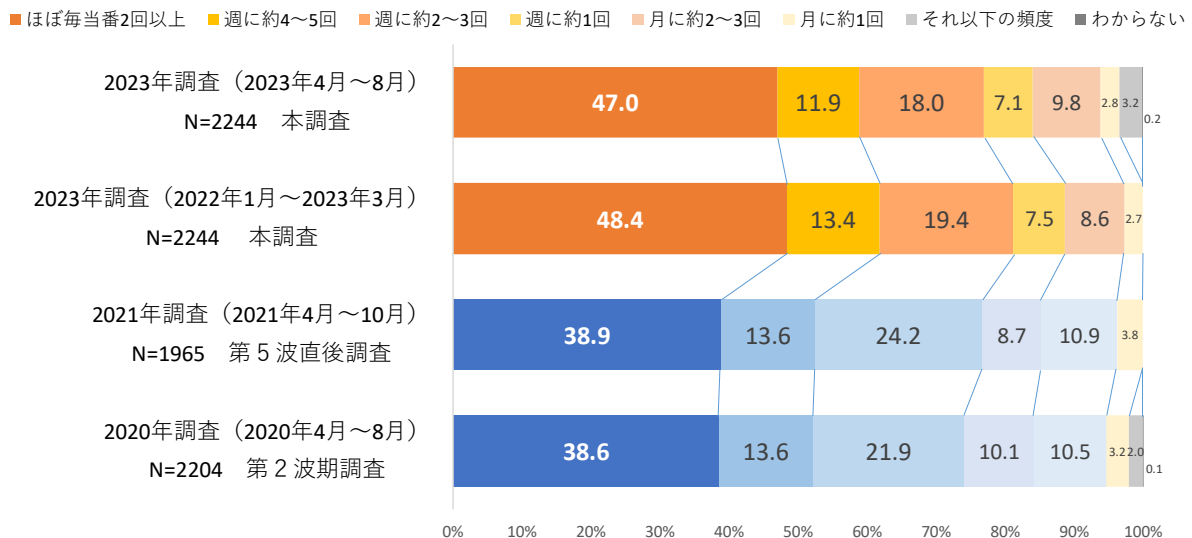


図1 救急出場の頻度（PA連携を含む）

救急活動中の体験

2022年1月以降の救急活動全般で、活動中に体験したことを尋ねた結果が図2です（多重回答形式）（本調査での肯定率が高い項目を抜粋）。「ゴーグルやフェイスシールドが曇るなど、感染防護装備のために、活動がしにくかった(86%)」は9割近くともっとも高く、次いで、「傷病者に発熱があるだけで、感染リスクや新型コロナ対応の消毒などを考えなくてはならなかった(77%)」が8割弱でした。「自宅待機になったら、周囲に迷惑がかかると思った(65%)」や「感染防護衣での活動は暑くて、体調管理が難しかった(65%)」も6割を超え、高い肯定率でした。このほか、「搬送時間が長くなったり、搬送先が見つからず、傷病者を助けられない不安を感じた(57%)」、「手当てが不十分と感じた(56%)」、「感染

を判断する基準から外れている傷病者でも、感染しているのではないかと思った（55%）」、「すべての事案に対して、新型コロナ対策をとって出動しなければならなかった（54%）」も5割台であり、半数以上の回答者が肯定しました。感染防護服を着て活動する困難さや、新型コロナ対応による過負担、自身が感染した場合に周囲にかかる迷惑の懸念、活動負担に見合わない手当への不満を多くの消防職員が抱えていました。これらは、第二波期調査や第五波直後調査でも多く回答された内容であり、長引く新型コロナ禍の中で、救急活動に関わる消防職員の負担感は、あまり改善されていませんでした。

「感染防護資器材の追加納品が難しいことから、それらの在庫状況に不安を感じた（43%）」は、第二波期調査（61%）および第五波直後調査（41%）と比較すると、流行初期よりは改善されたものの、第五波直後調査と同程度の肯定率であり、長引く新型コロナ禍において依然として資器材の確保に不安を感じる状況が続いていました。

さらに、「新型コロナの対応で業務が増え、睡眠不足状態が続いた（38%）」は、第二波期調査（8%）および第五波直後調査（13%）と比較して大幅に増加していました。

全体的に、新型コロナの流行から2年以上経過した第六波以降においても、救急現場の負担は軽減されておらず、特に、業務過多の問題は以前よりも深刻化していました。

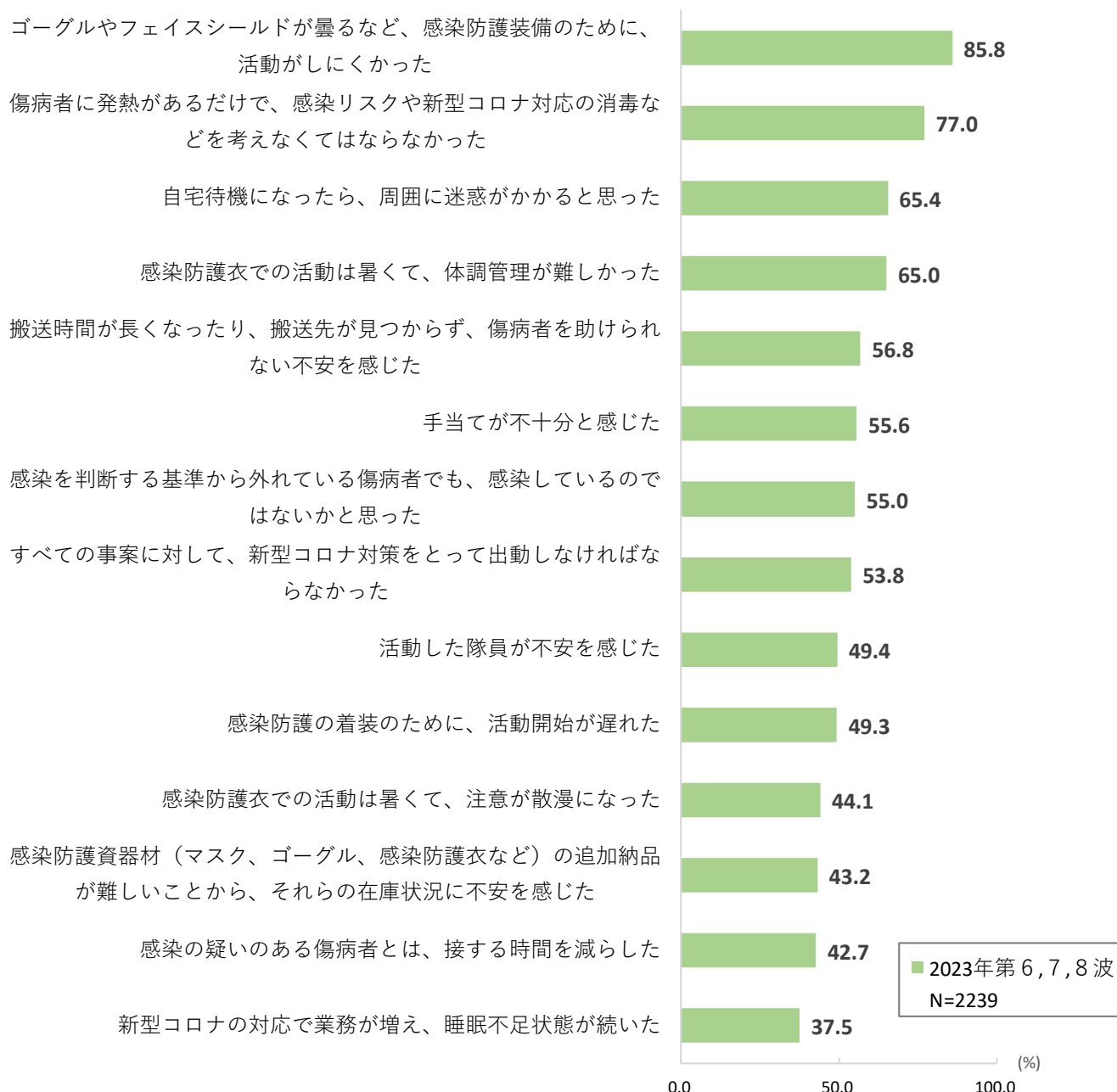


図2 活動中の体験（抜粋）

病院選定時および搬送に関わる体験

図3は、受け入れ病院を探す際や搬送中の体験を尋ねた結果です（多重回答形式、本調査での肯定率が高いものから順に記載し、第二波期調査および第五波直後調査における肯定率を併記）。「受け入れ病院決定に時間を要した（81%）」が8割を超えて最も高く、「発熱があると、病院が受け入れてくれなかった（73%）」や「搬入までの待機時間が長かった（71%）」も7割強と高い肯定率でした。こうした病院選定と搬送に関わる問題は、第二波期や第五波直後と比較して、顕著に増加していました。

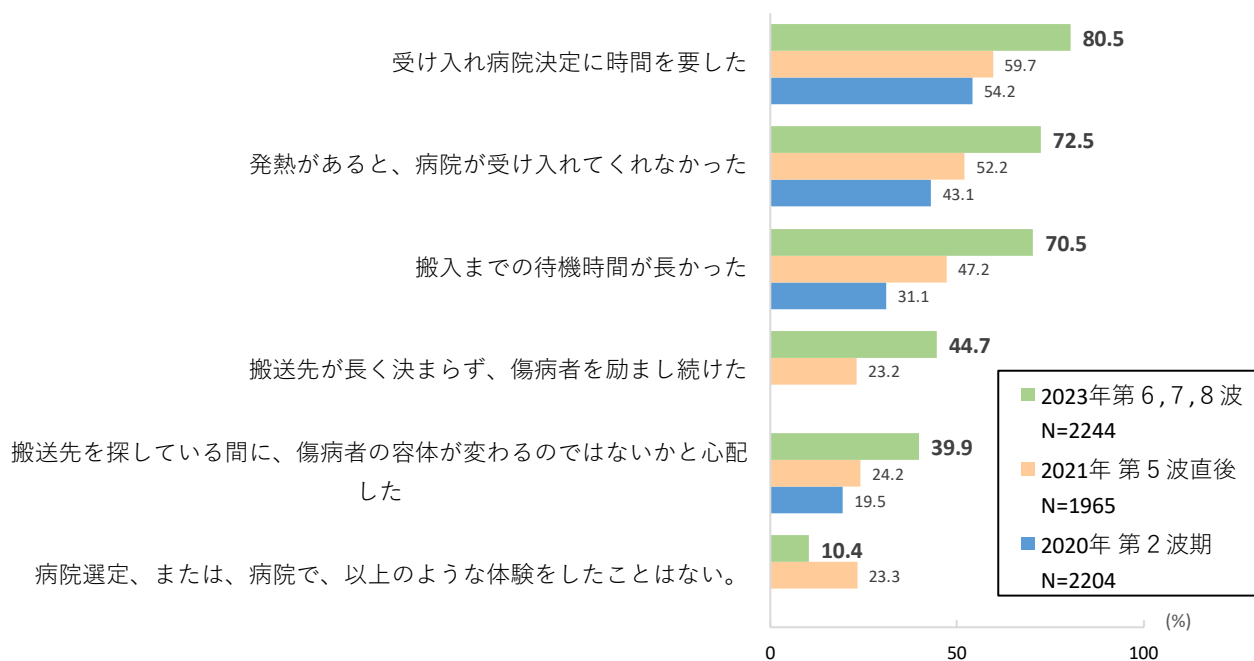


図3 病院選定時および搬送に関わる体験

救急活動に関わる不安やストレス

図4は、救急活動に関わる不安やストレスを尋ねた結果です。回答は「強く感じた」「感じた」「少し感じた」「あまり感じなかった」「全く感じなかった」の5つの選択肢から一つを選ぶ形式です。太い帯グラフは本調査の結果を、青色の細い帯グラフは第二波期調査および第五波直後調査の結果を、それぞれ示しています。

「自分が新型コロナに感染するかもしれないという不安を感じた」は、「強く感じた」が46%で、「強く感じた」「感じた」「少し感じた」を合わせると（以下「感じた合計」）、93%になります。9割を超える消防職員が自分の感染に不安を感じており、「強く感じた」割合は、以前の調査と比べて、顕著に増加していました（27%→31%→46%）。「隊員を感染させるのではないかと不安や申し訳なさを感じた」や「自分を介して、家族を感染させるのではないかと不安を感じた」も同様の結果でした。新型コロナ流行下で救急活動をした消防職員は、流行初期から第六、七、八波まで一貫して、自分自身への感染不安だけでなく、一緒に活動した隊員や家族を感染させるのではないかと不安を抱えており、第六波以降は感染不安の強度が増加していました。

「受け入れ病院決定までに時間を要することが、ストレスになった」は、「強く感じた」が57%で、感じた合計は92%になっています。病院選定に関わるストレスは、第二波期（「強く感じた」23%）や第五波直後（「強く感じた」29%）と比較して顕著に増加していました。

「周囲の人、一般の人からの心ない言動や差別的な対応がストレスになった」は、「強く感じた」が11%で、感じた合計は35%と比較的小さい値でしたが、全体的に増加傾向にありました（第二波期：「強く感

じた」3.9%、第五波直後：「強く感じた」6.3%）。

さらに、「感染防護衣での活動が、暑さや動きにくさで、つらかった」は「強く感じた」が62%と多く、感じた合計は97%でした。第二波期（「強く感じた」47%）や第五波直後（「強く感じた」45%）と比べて第六波以降は強く感じる者が増加していました。

自身や隊員、家族への感染不安の他、病院選定に関わるストレスや感染防護衣による活動負担は、流行初期から改善されておらず、むしろ悪化していました。

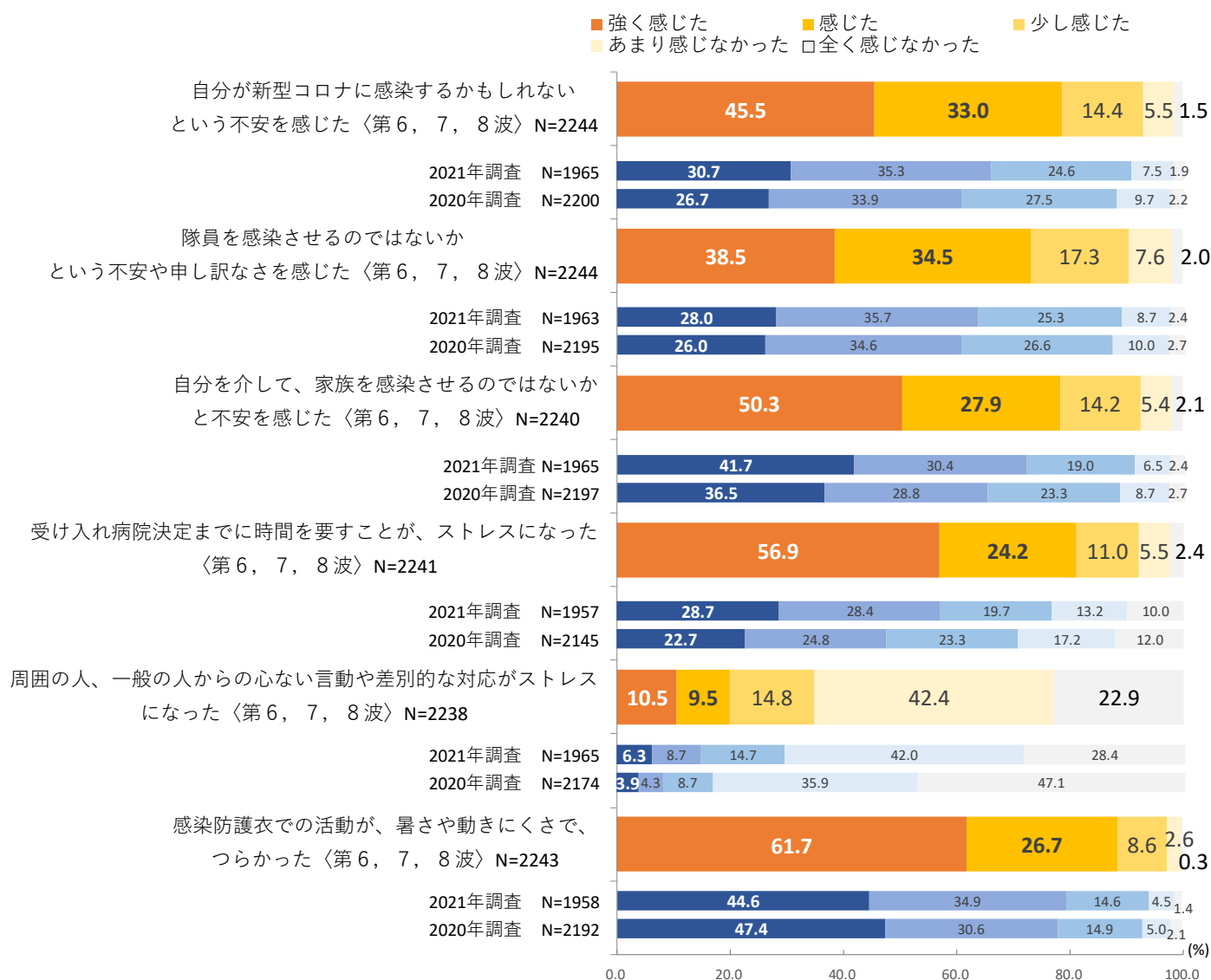


図4 救急活動に関わる不安やストレス

以下は、自由記述回答欄に書かれた、救急活動に携わる消防職員の方々の声です。出場件数および活動時間の増加による業務過多の負担に関する回答が目立ちました。

- 出動件数や活動時間も増え、食事が取れなかったり、睡眠時間がなかったりした。それに伴い集中力の維持もかなり難しくなるので、当番中でも交代などの策を取らないと、救急車横転の事故などが起こる可能性もあと感じた。(25-29歳、消防士)
- 休憩が全く取れず、休憩を取れるような体制も整えていない。(20-24歳、消防士)
- 人材不足のため休憩、代休が無い。むしろ返上される。(45-49歳、消防司令補)

必要な対策

図5は、第五波直後調査（2021年10～11月）において尋ねた「実施されている対策」と同じ項目を用いて、本調査の実施時点（2023年8月末～10月初旬）で実施されているか、また、今後のパンデミックに備えて必要だと思うかを尋ねた結果の抜粋です（多重回答形式）。実施されている対策は、「感染危険手当の支給（72%）」と「優先的なワクチン接種（66%）」が6～7割台と多く実施されていましたが、これら以外の項目の肯定率は2割未満と低く、あまり実施されていませんでした。この結果は、第五波直後調査の結果と同様であり、第五波以降、現場での対策はあまり進んでいませんでした。

必要な対策を尋ねた結果では、「感染危険手当の支給（85%）」が8割を超え、最も多く望まれました。「涼しい感染防護服の導入（63%）」も6割強と多く、「標準装備の強化（資器材を潤沢にし、1当番（1当直）で使い捨てられるように）（44%）」は4割台であり、感染防護装備の改良や充足を望む声も多くみられます。また、「民間救急車の利用（50%）」や「搬送先を増やすための広域連携（45%）」が4～5割であり、出場過多や搬送困難の問題を改善するための対策も望まれています。

職場の人間関係に関しては、「職場内の支援体制の強化（41%）」と「上司が部下を守る教育の徹底（36%）」はともに4割前後と比較的高く、職場内のサポートを求めている様子もみられます。

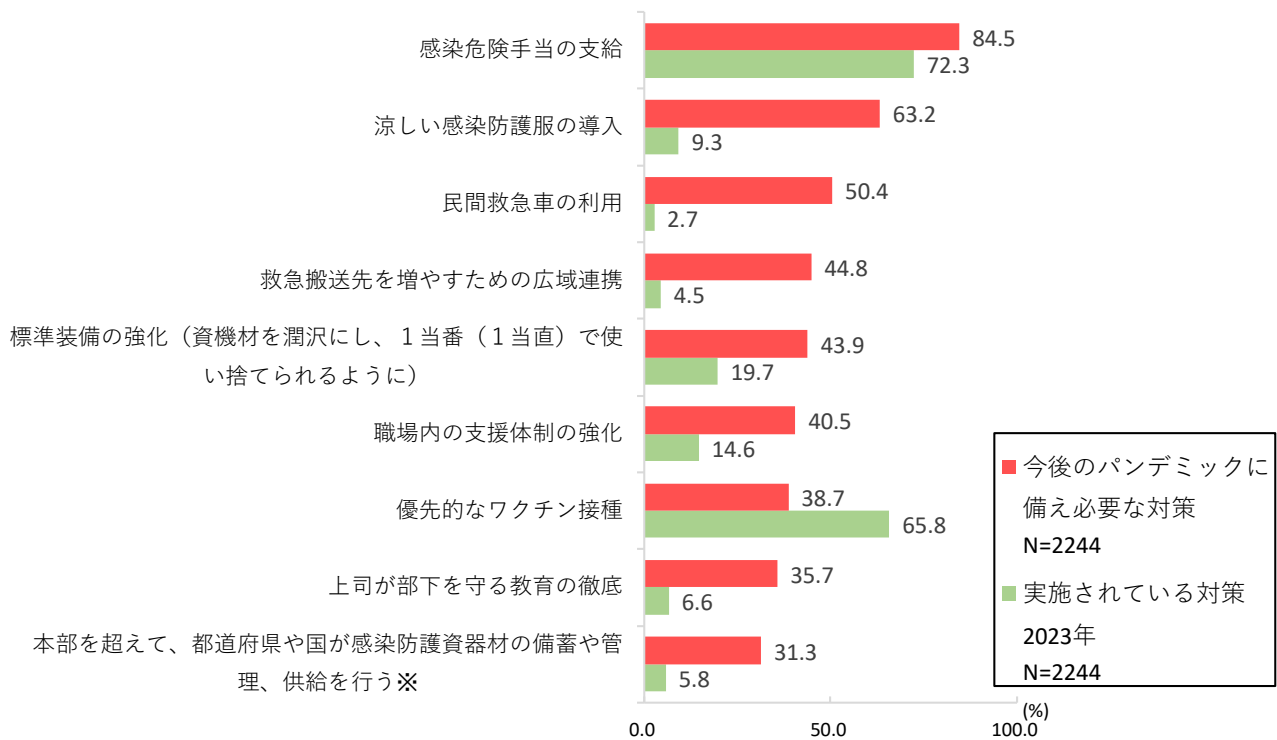


図5 対策の実施状況と必要な対策（抜粋）

項目末尾の※印は、2023年調査において新たに尋ねた項目を示す。

全項目の結果、および第五波直後調査での実施状況の結果との比較は、末尾の資料編に示す。

「感染危険手当の支給」は、7割強の回答者が肯定しているものの、半数以上の回答者が「不十分」と回答しており（図3参照）、自由記述回答でも感染危険手当の拡充や、5類移行後の手当の継続を求める声が多くみられました。活動負担によるメンタルヘルスへの影響や離職の問題に関わる切実な声も散見されました。また、一般の人に対して、救急車の適正利用を訴える声が目立ちました。

〈感染危険手当の不十分さ〉

- 手当の拡充（が必要である）。実際、陽性がでてなくても同じように対応しているので全事案手当をつけてほしい。（30-34 歳）
- 新型コロナに対する手当が足りていないと感じます。ほかの医療関係者と同様にリスクを背負って活動しているため拡充してもいいと思われる。（25-29 歳、消防士長）
- 5 類になり手当がなく負担のみ変わらないのでモチベーションが激しく低下している。分類が変わってもウイルスが変わったわけではなく、重症化する人もいます。危険を感じながら仕事するには見合った報酬が必要である。（35-39 歳、消防士長）

〈メンタルヘルス・離職の問題〉

- 救急要請数の抑制と救急隊員の負担軽減は急務である。自分はこのコロナ禍で体を壊し、救急業務を降りる。同じような道を辿る後輩がいないことを切に願う。（35-39 歳、消防士長）
- 5 類に移行後も職員本人や家族が感染し人員の少ない中、当然のように陽性者が救急要請するため、5 類移行前に比べむしろ現在の方が現場救急隊、収容医療機関が疲弊していると感じる。…（中略）…医療崩壊ばかりクローズアップされるが、救急隊や医療従事者の精神的ダメージが現れるのではないかと感じており、離職など間接的なダメージが救急医療界を襲うのではないかと思う。（45-49 歳、消防司令補）

〈救急車の適正利用の問題〉

- 救急車を発熱ぐらいで呼ばないようなモラルの問題をマスコミ等で周知してもらいたい。（45-49 歳、消防司令補）
- 緊急性の乏しい事案で、救急車の安易な利用があれば、医療機関の負担増はもとより、救急隊の疲弊も重なります。（35-39 歳、消防士長）
- 発熱のみの症状での救急要請が増えている。民間やセンターでのトリアージを見直して、救急出動の件数を少しでも抑える方法を検討して頂きたい。（30-34 歳、消防士長）
- 新型コロナウイルスが 5 類になり、世間もマスクの着用が個人の判断となってきました。外出してもマスクを付けている人は少ないです。ワクチン接種から日が経ち、体内の抗体値が減少しつつある中でのマスク未着用はさらに感染が増える原因となり感染者が増え医療圧迫につながると思います。…（中略）…コロナに罹患し、しんどいのは罹患のみではありません。救急車を呼べば救急隊、病院へ行けば医療関係者にも負担はかかります。コロナ罹患患者で軽症でも救急車を安易に呼ばれる方がいます。…（中略）…罹患後はどのようにしたらいいか、まだまだ世間の認知は低いと思います。もっとコロナについて様々な情報を国やニュースで流して、個人が危機感を持ち生活していただきたいです。（30-34 歳、消防士長）

図 6 は、より具体的な取り組みについて、本調査の回答時点での実施の有無と今後のパンデミックに備えて必要かどうかを尋ねた結果の抜粋です（多重回答形式）。必要な対策として、「搬送先が長時間見つからない時に、病院で一時的な処置をしてもらえる体制（65%）」が 6 割を超えて最も高く、「本部・保健所などが現場救急隊に代わって、搬送先病院を選定する体制（57%）」や「民間救急車、保健所、タクシー会社等との連携による搬送業務の分担（55%）」、「搬送先が長時間見つからない時に、救急隊が休憩や交代ができる待機場所の設置（待機ステーションなど）（54%）」が 5 割台であり、「搬送困難事例やそれに関わる負担を減少させるための対策が強く望まれていました」。また、「休暇取得の促進（63%）」や「救急隊の負担を軽減するために、日勤職員・消防隊員・救助隊員による補完（54%）」、「職員の連続勤務に頼らずに救急業務をまわす体制（53%）」など、「救急隊の業務過多への対策も 5~6 割台と多く回答されました」。「仮眠室の個室化（59%）」など、「設備の充実を求める声も 6 割弱と多くみられました」。

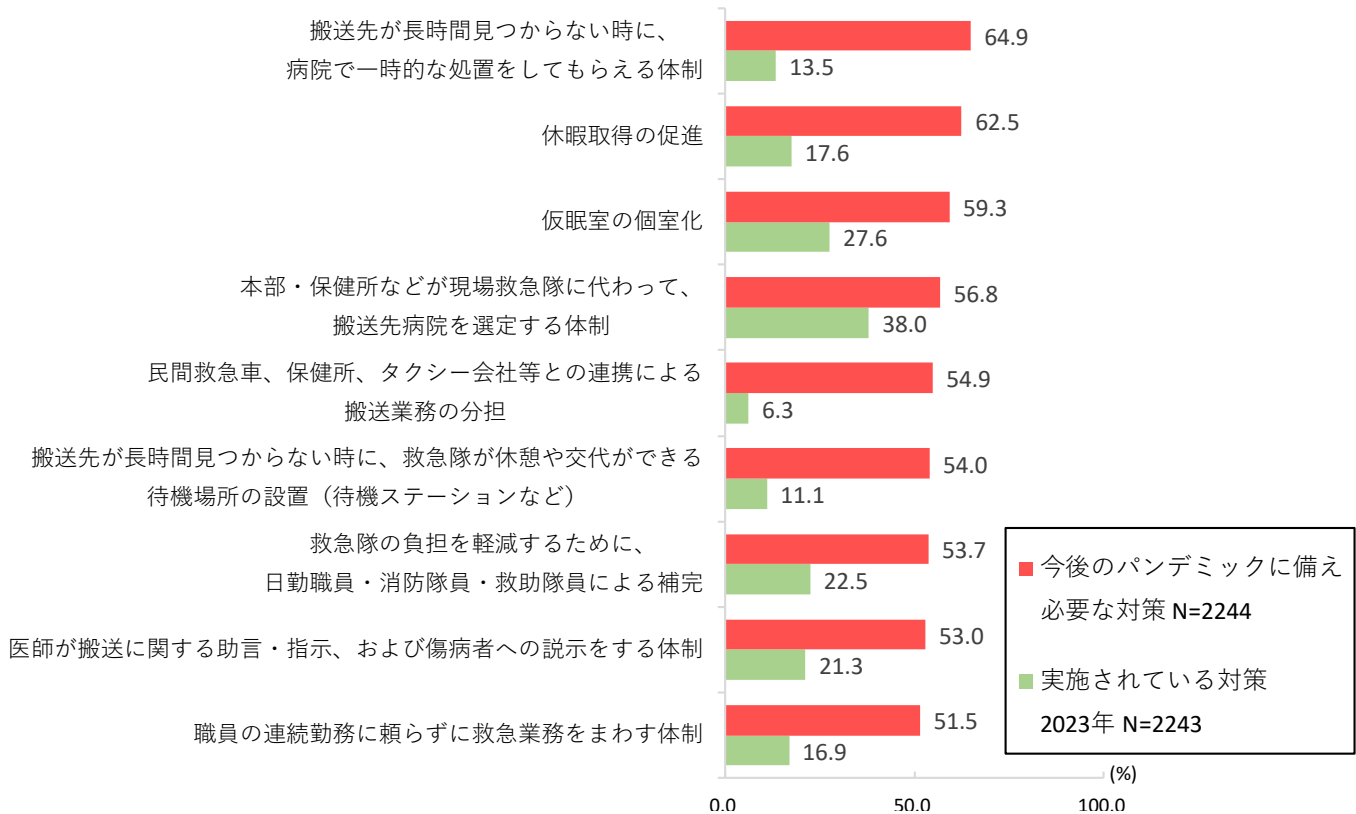


図6 具体的な取り組みの実施状況と必要性（抜粋）
全項目の結果は、末尾の資料編に示す。

【結果のまとめと提言】

このように、新型コロナの流行から2年以上経過した第六波以降においても、救急現場の様々な負担やストレスは軽減されておらず、特に、搬送の長時間化や業務過多の問題は、第二波期および第五波直後に比べて悪化していました。また、感染不安も、第二波期および第五波直後に比べて、より強く感じられていました。長期化し、感染者数の増加が相次いだ新型コロナ禍の中で、救急活動に携わる消防職員は、多くの負担を抱えながら活動を続けてきました。

新型コロナ禍をふまえ、現場の問題を改善し、今後のパンデミックに備えるために、本速報では下記の5点を対策として提言します。（なお、各消防機関の現状は管理する自治体によって異なりますので、以下の提言がすべての消防機関に当てはまるわけではありません。）

①感染防護資器材の備蓄・確保方法の検討と改良

感染防護資器材の備蓄の見直しと、予算が不十分な本部でも資器材が十分に確保されるような措置が必要です。また、動きやすく、暑さ対策を備えた防護衣など、活動の負担を軽減しうる資器材の導入も望まれます。

②病院選定と搬送に関わる負担の解消

病院選定の負担を軽減するために、病院との広域連携や一度に複数の病院に問い合わせることが可能なシステムの導入が望まれます。搬送先が見つからない場合にも、病院で一時的な処置をしてもらえる体制や、救急隊の交代や休憩が可能な待機場所の設置も有用と考えられます。また、「困難で長時間にわたる活動内容に見合わない」と捉えられている手当を充実させることによっても、心理的な負担の解消が見込まれます。

③感染危険手当のさらなる充実

手当では実施されているものの、不十分であり、活動負担に見合っていないことや、5類移行後の手当での停止に対する不満を訴える声が多くみられました。消防職員たちが高い感染リスクの下で活動していることを鑑み、手当や慰労金について改めて検討する必要があります。

④活動負担・業務過多の見直し

出動件数の増加や、職員の自宅待機による人員不足に対して、職員の連続勤務に頼らずに救急業務をまわせるように、日勤職員による補完の他、民間救急車やタクシーとの連携による搬送業務の分担を検討するなど、救急業務の過多を低減することが望まれます。

⑤救急車の適正利用 一般の方も救急活動に理解を

救急車の適正利用を訴える声が自由記述回答に多くみられました。救急出動件数の増加による業務過多および病院選定・搬送困難事例の増加の一因は、救急車の適正利用が市民に理解されていないことにもあります。感染症流行下で救急活動を行う消防職員の不安や負担を軽減する体制づくりには、救急車の適正利用に関する一般市民の理解が不可欠です。

調査実施にあたり、多くの消防関係の方々にご協力をいただきました。記して謝意を表します。
本研究は、JSPS 科研費 (JP22K03027) の助成を受けました。

【お問い合わせ先】

〈研究に関すること〉

畑中 美穂 (ハタナカ ミホ)

名城大学 人間学部 教授

〒461-8534 名古屋市東区矢田南4-102-9

E-mail: hatanaka@meijo-u.ac.jp

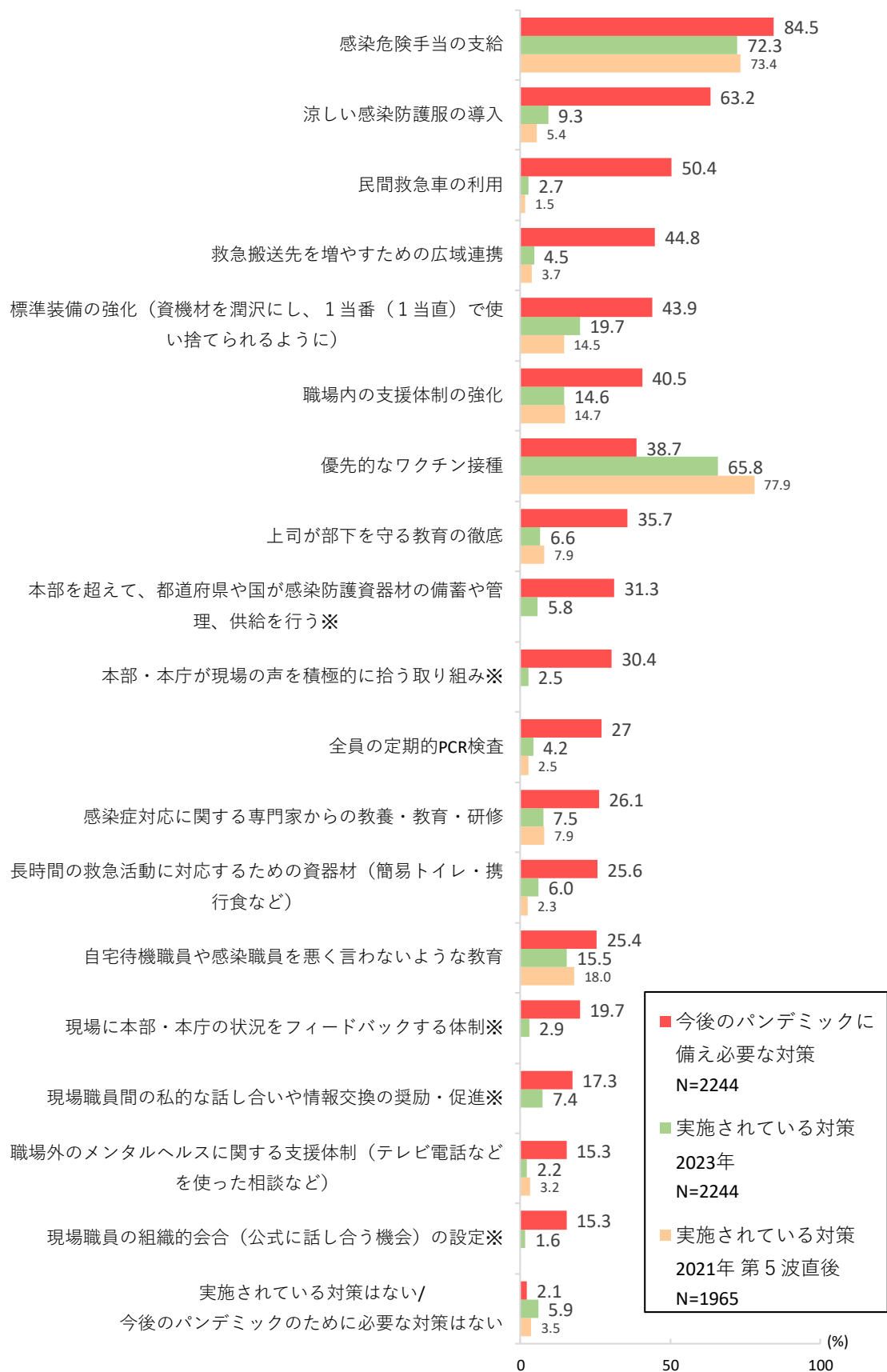
〈広報に関すること〉

名城大学 渉外部広報課

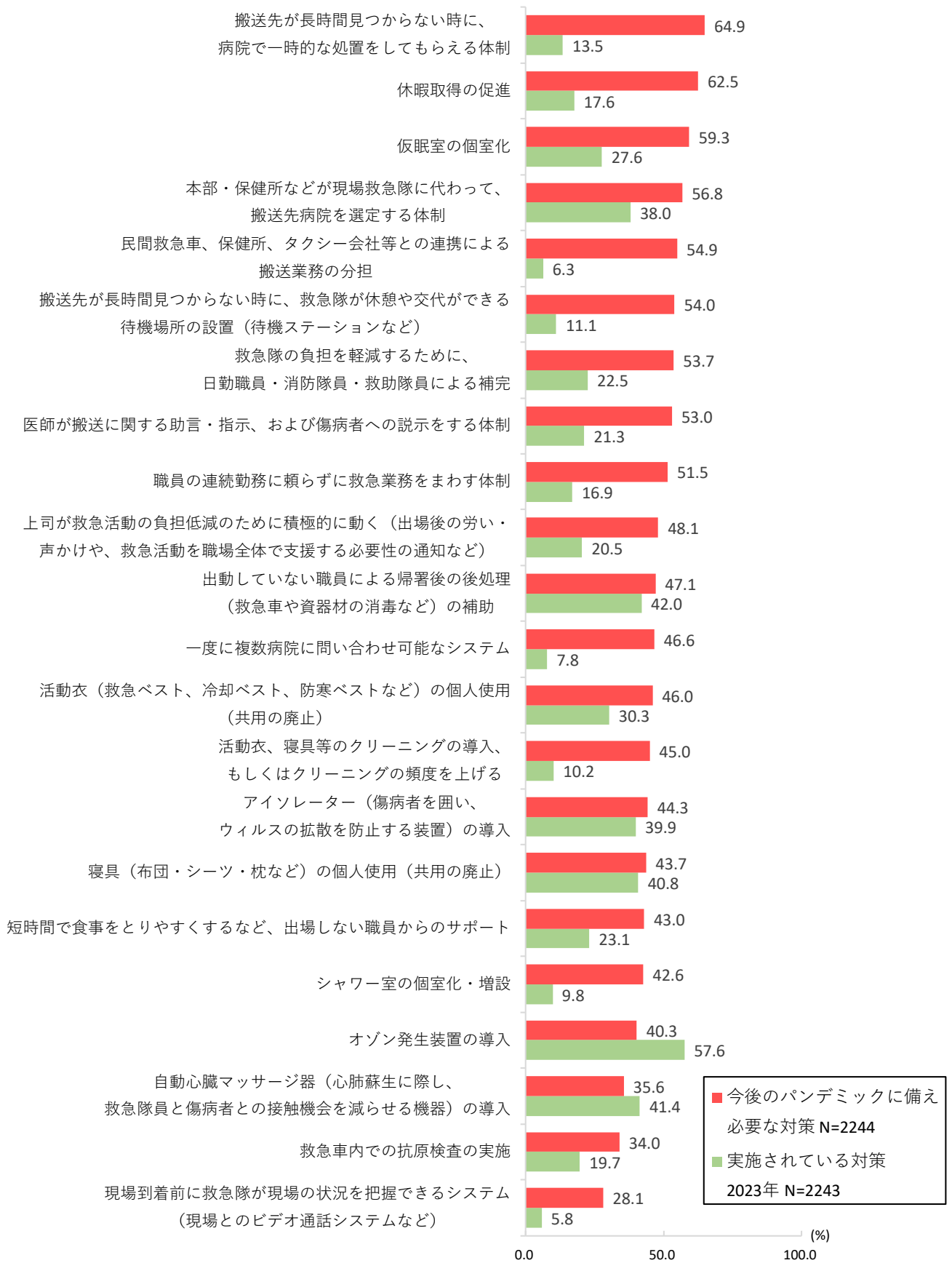
Tel: 052-838-2006

〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1-501

E-mail: kouhou@ccmails.meijo-u.ac.jp



資料1 対策の実施状況の変化と必要な対策(図5の全項目の結果)
項目末尾の※印は、2023年調査において新たに尋ねた項目を示す



資料2 具体的な取り組みの実施状況と必要性（図6の全項目の結果）